



2015.3.16
コチ コンサルティング

春節後の農民工（農村戸籍工員等）の帰還が完了する時期ですが、本年は農民工の春節後の離職が例年より少なかったという声が多く聞かれます。変化の激しい中国では、人事管理においても市場動向、政策動向を予測しながら施策を打つことが重要です。13日に閉幕した第12期全国人民代表大会第3回会議の記者会見では、近年議論されてきた定年退職年齢延長等の社会保障にかかわる問題に関して方向性が提示されています。

本号では会議における人力資源社会保障部の記者会見のトピックスならびに、労働力の新たな潮流である“新世代農民工”について報告いたします。

内容 【人事・労務情報】

- 第12期全国人民代表大会第3回会議記者会見：人力資源社会保障部記者会見のトピックス
 - ・ 本年の就業形勢
 - ・ 定年退職年齢延長
 - ・ 養老保険加入強化
 - ・ 医療保険改革

【市場動向】

- 現場労働者（第一線労働者）の新たな潮流 ①新世代農民工

人事・労務情報

■ 第12期全国人民代表大会第三回会議記者会見：人力資源社会保障部記者会見トピックス

3月10日に実施された記者会見における人力資源社会保障部部長、副部長の目下の課題に対する記者質問への回答から、就業と社会保障に関する今後の動向がうかがえます。

● 本年の就業形勢

経済成長鈍化が鮮明になる中、本年1,000万人の新規雇用を創出するという、政策目標の達成が危ぶまれています。

【部長回答】本年の新規都市部労働力増加は約1,500万人と見込まれ、うち高等教育卒業者（短大卒業以上）は749万人。他は中専（中学卒業後の専門学校）・技術専門学校・中学・高校卒業以降就学しない者、余剰農村労働力の転換就業者。当局としては**高等教育卒業生と就業困難人員（連続1年以上失業状況の人員等）の就職施策を**実行する。同時に産業構造調整による過剰生産力削減による失業増加のリスクに対峙する必要がある。

* 参考 中国の教育制度：<http://cochicon.com/1-5/>

● 定年退職年齢延長

現在、中国の定年退職年齢は養老年金の受給が開始される、男性60歳、女性50歳（管理職は55歳）とされていますが、労働人口減少に突入した2012年から、定年退職年齢の延長が議論されてきました。

* 参考 定年退職制度：<http://cochicon.com/2-2-7/>

【部長回答】中国の現制度は新中国設立当初の平均寿命40歳程度の時代に決定され、60年余りを経て経済社会発展、人口状況等に大きな変化があり定年年齢の調整が必要である。本年中の計画完成、2016年：中央政府の審査を経たのち公開意見公募を実施、**2017年：正式発表の予定。その後5年間の準備期間**を経たのち、1年に数か月ずつ法定定年退職年齢を引き上げる“**漸進主義**”を採る。

NAVI 今回の発言の解釈は、2017年に定年退職年齢引上げの具体法規を決定し、5年後の2022年以降、現在55歳定年とされる女性管理職の場合、初年度に定年年齢を55歳2ヶ月に引上げ、翌年に55歳6ヶ月に引上げという斬新方式で引上げを実施するとされています。

NAVI 日系企業では、人材流動率の高い中国においても比較的長期就労の傾向が強く、定年年齢に近く従業員が増加しています。中国では日本と異なり、各社ごとに定年年齢を設定することは難しく、養老年金受給開始をもって定年退職とします。定年による退職においては、養老年金の受給が開始されるため、退職後の経済補償として支給される法定経済補償金支払い義務はありません。

現在、組織活性化の阻害要因として高齢従業員の滞留が課題となっている企業が散見されますが、法定定年年齢の引上げは、これらの課題が益々重荷となることを示唆しています。雇用を維持しつつ役職から外せる制度、早期退職制度等の検討時期と思われる。

反対に、養老年金受給を開始し社会保険料負担のなくなる従業員の活用のため、退職後の再雇用制度の策定、導入の動きも見られます。

企業ごとの中期事業計画に合わせた新たな仕組みの検討が必要と思われる。

●養老保険の加入強化

2011年施行の社会保険法では、戸籍移動、労働移動を強度に制限してきた政策下における社会保険制度を改革し、全国統合、移動（ポータビリティ）体制の構築を図っており現在は過渡期にありますが、一方高齢化による養老保険収支の悪化が懸念されています。

*参考 社会保険制度：<http://cochicon.com/2-6-1-1/>

養老保険制度：<http://cochicon.com/2-6-1-1-9/>

【部長回答】2015年中の職員養老保険全国統合法案提出に取り組んでおり、全国統合が実行されれば受給不能等のリスクが軽減されることとなる。同時に現在の養老保険制度は企業従業員養老保険、都市居民養老保険とも黒字状況で運用されているが、高齢化による今後の養老年金収支への影響は大きく、総合的施策が必要である。まず、**保険料徴収を強化し**、学生、学齢前児童以外の全てを養老保険制度に参加させることが必要であり、“全国国民保険加入計画”(全民参保計画)を制定、推進中である。

●医療保険改革

医療保険は“従業員基本医療保険”“都市居民基本医療保険”“新型農村合作医療”で13億人以上をカバーしているとされていますが、医療享受の利便性向上が課題となっています。

*参考 医療保険制度：<http://cochicon.com/2-6-1-1-10/>

【副部長回答】順序立てて解決を図る。

- ①医療保険の納付地から居住地への移動体制整備による、退職後居住地での医療費清算の問題解決。
- ②既に7.3億枚発行されている費用清算可能な全国統一社会保険カードの利用による医療保障の促進。
- ③より多くの国民が基本的または地域で享受可能な高質の医療サービスを楽しむことができるよう、医療施設配置の均衡化、優良医療資源の投入強化を図る。

本年内に同一省内における医療保険の“異地清算”（納付地外での医療費清算）を基本的に完了する。

NAVI 中国の社会保険は労働契約履行地で加入する事が基本とされていますが、非経営性分公司や地方営業所では自社社会保険口座開設ができません。通常は労務派遣会社等の社会保険口座を借用することで勤務地での医療保険加入体制を取っていますが、労働契約元と社会保険納付元が異なり、本来の雇用者義務が果たせていない状況となります。医療保険の“異地清算”は本年中に各省単位で可能な体制が整備される予定です。地方拠点展開、出張、異動が増加する現状、全国どこでも医療保険享受可能となることが期待されますが、広大な国土で異なる制度が運用されている現状から、医療保険の全土統合は技術的にも難題となっています。

市場動向

■現場労働者（第一線労働者）の新たな潮流 ①新世代農民工

2000年頃から各所でワーカー（現場労働者）の採用が難しくなってきたと言われてきましたが、近年益々ワーカー不足が深刻化しています。中国の労働人口の減少というマクロ動向に先駆け、従来中国の“安価で豊富な労働力”を担ってきた農民工（余剰農村労働力の第二次/第三次産業への転換者）の変化が一因と考えられます。

●新世代農民工

企業では、新たな価値観を持つ80後（80年代生まれ）90後（90年代生まれ）の新世代従業員の人事管理が課題とされていますが、農民工においても、80年代以降生まれの“新世代農民工”は金銭収入より、将来性、生活の質を重んじる傾向が強いなど、従来の出稼ぎ農民と価値観が異なります。

流動農民工では新世代農民工の人数は既に旧世代を上回っており、新世代農民工の動向は、製造現場労働者、販売現場労働者等の採用、人事管理に影響するものと思われまます。

新世代農民工規模（2013年）

2014.5.12 国家統計局 / 単位：万人			
	合計	流動農民工	地元農民工
新世代農民工（平均年齢21.7歳）	12528	10061	2467
旧世代農民工（平均年齢35.9歳）	14366	6549	7817

・新世代農民工は12,528万人、で農民工総数の46.6%。80年代以降生まれの農村就業労働力の65.5%を占める。

新世代農民工の特徴

・教育水準が高い。

	中卒未満	中卒	高卒	短大卒以上（高等教育終了者）
新世代	6.1%	60.6%	20.5%	12.8%
旧世代	24.7%	61.2%	12.3%	1.8%

・高卒以上の学歴保持者が1/3を占め、旧世代比19.2%高い

・流出（就労）地：東部地区および大都市に集中している。

新世代農民工の64.8%が東部地区にて就労。54.9%が大都市（地方都市級）以上にて就労。旧世代は26%。

・就業業種：製造業従事者が39%を占め、旧世代に建築業従事者が多いことと傾向が異なる。

・消費支出：新世代の生活消費支出は平均939元。旧世代より19.3%高い。

・仕送り額：新世代の平均仕送り額は12,802元。旧世代より29.6%少ない。